

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	13
1 賃貸資産	13
2 自社用資産	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2 株価の推移	17
3 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	139,019	69,172	273,994
経常損失（△）又は経常利益（百万円）	△4,030	△2,728	886
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△10,535	△9,829	464
純資産額（百万円）	—	55,132	65,916
総資産額（百万円）	—	1,165,904	1,178,408
1株当たり純資産額（円）	—	1,528,568.64	1,839,092.16
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△294,279.01	△274,568.82	12,967.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	4.6	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,867	—	△57,945
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,449	—	△9,590
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,425	—	80,155
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	76,412	59,543
従業員数（人）	—	682	645

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第24期第2四半期連結累計（会計）期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在していないため、また、第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スコッターを 営業者とする匿名組合 (注)	東京都港区	683	航空機に係るリース 等の業務	73.7	航空機のリース等の業 務及び会社運営に関す る事務業務を受託して おります。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 株式会社オスプレイを 営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース 等の業務	44.6	航空機のリース等の業 務及び会社運営に関す る事務業務を受託して おります。 役員の兼任 無

(注) 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	682(736)
----------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	682(736)
----------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間
		契約実行高（百万円）
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	28,631
	産業・土木・建設機械	1,729
	その他	8,019
	リース計	38,381
	割賦販売	4,501
	リース・割賦販売計	42,882
クレジットカード事業		57,839
営業貸付事業		236,882
ベンチャーキャピタル事業		247
投資事業		1,378
その他の事業		-
合計		339,230

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第2四半期連結会計期間に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	313,073	31.4
	産業・土木・建設機械	19,955	2.0
	その他	137,331	13.7
	リース計	470,360	47.1
	割賦販売	103,887	10.4
	リース・割賦販売計	574,248	57.5
クレジットカード事業		12,766	1.3
営業貸付事業		396,015	39.6
ベンチャーキャピタル事業		4,090	0.4
投資事業		11,930	1.2
その他の事業		—	—
合計		999,051	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	当第2四半期連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	604,237	291,164
産業・土木・建設機械	32,359	12,404
その他	223,154	96,855
合計	859,751	400,424

イ. 未経過リース料当第2四半期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期連結会計期間	148,782	124,892	93,690	61,445	32,188	28,407	489,407

② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期連結会計期間	1,227	3,581	4,808

(3) 営業実績

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	65,508	57,880	7,628	—	—
クレジットカード事業	1,842	662	1,180		
営業貸付事業	1,490	1	1,489		
ベンチャーキャピタル事業	21	215	△193		
投資事業	199	482	△282		
その他の事業	108	71	37		
合計	69,172	59,312	9,859	2,302	7,556

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成20年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	38,032	98.05	12,761	3.17	14.26
有担保 (住宅向を除く)	1	0.00	44	0.01	3.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	38,033	98.05	12,806	3.18	14.22
事業者向	755	1.95	389,401	96.82	1.46
合計	38,788	100.00	402,208	100.00	1.87

②資金調達内訳

平成20年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	290,272	1.32
その他	725,420	0.83
社債・コマーシャルペーパー	519,796	0.86
合計	1,015,693	0.97
自己資本	80,275	—
資本金・出資額	6,773	—

③業種別貸付金残高内訳

平成20年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	38	0.10	11,046	2.75
建設業	16	0.04	2,742	0.68
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	1,008	0.25
運輸・通信業	39	0.10	78,551	19.53
卸売・小売業、飲食店	52	0.14	4,161	1.03
金融・保険業	34	0.09	32,362	8.05
不動産業	32	0.08	99,408	24.72
サービス業	83	0.22	114,437	28.45
個人	38,033	99.14	12,806	3.18
その他	33	0.09	45,681	11.36
合計	38,361	100.00	402,208	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成20年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	10,847	2.70
うち株式	6,589	1.64
債権	27,067	6.73
うち預金	200	0.05
商品	—	—
不動産	12,455	3.09
財団	—	—
その他	14,438	3.59
計	64,808	16.11
保証	14,319	3.56
無担保	323,079	80.33
合計	402,208	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成20年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	21,724	56.01	8,637	2.15
1年以下	11,642	30.01	97,867	24.33
1年超 5年以下	5,274	13.60	183,306	45.57
5年超 10年以下	141	0.36	108,953	27.09
10年超 15年以下	7	0.02	3,444	0.86
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	38,788	100.00	402,208	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1 期間は、約定期間によっております。

2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の鈍化による企業収益の減少やエネルギー・食料品価格の上昇による個人消費の伸び悩みに加え、米国金融危機に端を発する金融市場の混乱などから景気は一層後退色を強める状況となりました。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、不動産関連を中心とした急速な信用収縮による大型倒産が増加し企業倒産件数及び負債総額が歴史的な高水準で推移していることや、リース業界の取扱高が大幅に前年を下回るなど一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が691億72百万円、連結経常損益は27億28百万円の経常損失となりました。また、連結四半期純損益は98億29百万円の四半期純損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は9,990億51百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は655億8百万円、営業利益は11億15百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は428億82百万円となり、営業資産残高は5,742億48百万円となりました。

②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は18億42百万円、営業損益は2億56百万円の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は578億39百万円となり、営業資産残高は127億66百万円となりました。

③営業貸付事業

営業貸付事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は14億90百万円、営業損益は14億81百万円の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は2,368億82百万円となり、営業資産残高は3,960億15百万円となりました。

④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は21百万円、営業損益は2億45百万円の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は2億47百万円となり、営業資産残高は40億90百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は1億99百万円、営業損益は7億49百万円の営業損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高13億78百万円となり、営業資産残高は119億30百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は1億8百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、1兆1,659億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、6,660億93百万円となりました。主な減少の要因につきましては、営業貸付金が274億99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4,998億11百万円となりました。主な減少の要因につきましては、投資有価証券が54億84百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて微減となり、1兆1,107億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、6,850億21百万円となりました。主な減少の要因につきましては、NTTグループ企業からの預り金の変動等により、その他の流動負債が408億94百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、4,257億50百万円となりました。主な増加の要因につきましては、長期借入金が129億30百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、551億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、764億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出409億15百万円及び営業貸付金の増加額250億46百万円等の支出に対して、賃貸資産等の減価償却費405億53百万円等の収入により、218億89百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出12億27百万円等の支出により、12億47百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ342億12百万円及び預り金の増加383億51百万円等の収入に対して、社債の償還200億円等の支出により、398億93百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、グループファイナンスを通じてNTTグループの競争力・財務基盤の強化に貢献しているとともに、一般市場に向けて多様な金融サービスを提供するファイナンス会社として事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、大口不良債権の発生と投資有価証券の評価損の計上により、第1四半期連結会計期間から2四半期連続して赤字決算を余儀なくされました。景気の先行き後退懸念など一般市場における当社グループを取巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることを踏まえ、平成21年3月期の連結業績を以下のとおり見込んでおります。

(平成21年3月期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	連結売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	270,100	△13,100	△13,700	△8,600

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループを取り巻く事業環境には以下のような事業等リスクが存在すると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① NTTグループとの関係について

a NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社472社、関連会社87社（平成20年9月30日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約6割を占めております。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

b 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成20年9月30日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.1%等）となっております。

c 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、当社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

d NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

② リース業界の競合について

リース業界におきましては、リース取扱高が減少を続けており、業界内の競合は益々激化しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には269社（平成20年11月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期的な経営計画に基づき、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針ではありますが、当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

④ 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準とその後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

⑤ 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、40社（平成20年9月30日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売事業及び営業貸付事業等は、主として取引先に対して中長期にわたり、信用を供与し分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,703億60百万円（全事業に対する構成比47.1%以下、構成比という。）、割賦販売事業1,038億87百万円（構成比10.4%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,130億73百万円（構成比31.4%）、産業・土木・建設機械199億55百万円（構成比2.0%）、その他1,373億31百万円（構成比13.7%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資先及び出資先リスクについて

当社グループのベンチャーキャピタル事業では、国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。また、投資事業では映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資を行っております。これら投資先及び出資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ リース会計基準及び税制の変更により生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用されました。

この会計基準の変更により、一定の注記により認められていた所有権移転外ファイナンスリース取引の貸借処理が廃止され、原則売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結する所有権移転外ファイナンスリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側（借手側）のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、過剰貸付の抑制やみなし弁済制度の廃止等が段階的に施行されることとなりましたが、平成18年6月から、当社の提供するクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を、利息制限法の上限金利内に引下げております。

また、利息制限法の上限金利を超過する部分につきましては、利息返還請求がなされる可能性があり、当該返還請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	21,440	52.4
	産業・土木・建設機械	2,230	5.5
	その他	12,946	31.6
	計	36,617	89.5
リース資産前渡金		190	0.5
オペレーティング・リース資産		4,107	10.0
合計		40,915	100.0

なお、当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,544
	産業・土木・建設機械	13
	その他	716
	計	4,274
オペレーティング・リース資産		57
合計		4,332

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	313,073	67.2
	産業・土木・建設機械	19,955	4.3
	その他	126,298	27.1
	計	459,326	98.6
オペレーティング・リース資産		6,736	1.4
合計		466,063	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	35,800	—	6,773	—	5,953

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	1.39
日本カーソリューションズ株 式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.05
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,409	49,539
割賦債権	110,459	120,376
営業貸付金	※3 369,822	※3 397,321
その他の営業貸付債権	※3 42,294	※3 30,730
賃貸料等未収入金	34,002	31,238
カード未収入金	22,819	21,345
営業投資有価証券	4,090	4,199
有価証券	15,982	10,000
その他の流動資産	15,046	16,141
貸倒引当金	△11,832	△7,893
流動資産合計	666,093	672,999
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	※1 394,532	※1 396,787
リース資産前渡金	963	1,522
その他の賃貸資産	※1 3,268	※1 3,091
賃貸資産合計	398,764	401,401
社用資産	※1 257	※1 269
有形固定資産合計	399,022	401,671
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	68,261	69,529
賃貸資産合計	68,261	69,529
その他の無形固定資産	2,035	2,617
無形固定資産合計	70,297	72,147
投資その他の資産		
投資有価証券	17,449	22,933
その他の投資	※3 23,151	※3 16,743
貸倒引当金	△10,109	△6,736
投資損失引当金	—	△1,350
投資その他の資産合計	30,491	31,590
固定資産合計	499,811	505,408
資産合計	1,165,904	1,178,408

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,216	20,011
1年内償還予定の社債	44,998	49,999
短期借入金	64,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	36,476	20,066
コマーシャル・ペーパー	296,826	274,873
未払法人税等	306	5,383
割賦未実現利益	6,571	7,466
その他の流動負債	219,625	260,519
流動負債合計	685,021	700,320
固定負債		
社債	177,972	177,968
長期借入金	206,354	193,424
退職給付引当金	4,071	3,852
役員退職慰労引当金	31	47
その他の固定負債	37,321	36,879
固定負債合計	425,750	412,171
負債合計	1,110,772	1,112,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,773	6,773
資本剰余金	5,953	5,953
利益剰余金	42,343	53,415
株主資本合計	55,070	66,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	206
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△463	△508
評価・換算差額等合計	△347	△302
少数株主持分	409	77
純資産合計	55,132	65,916
負債純資産合計	1,165,904	1,178,408

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	139,019
売上原価	123,623
売上総利益	15,396
販売費及び一般管理費	※1 19,307
営業損失(△)	△3,911
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	10
持分法による投資利益	40
為替差益	253
その他の営業外収益	120
営業外収益合計	425
営業外費用	
支払利息	357
社債発行費	53
その他の営業外費用	133
営業外費用合計	544
経常損失(△)	△4,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	240
特別利益合計	240
特別損失	
減損損失	189
投資有価証券評価損	3,682
特別損失合計	3,872
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,662
法人税、住民税及び事業税	425
過年度法人税等	122
法人税等調整額	2,388
法人税等合計	2,936
少数株主損失(△)	△64
四半期純損失(△)	△10,535

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	69,172
売上原価	61,615
売上総利益	7,556
販売費及び一般管理費	※1 10,292
営業損失(△)	△2,735
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
持分法による投資利益	25
為替差益	161
その他の営業外収益	70
営業外収益合計	258
営業外費用	
支払利息	193
社債発行費	—
その他の営業外費用	57
営業外費用合計	251
経常損失(△)	△2,728
特別利益	
貸倒引当金戻入額	150
特別利益合計	150
特別損失	
減損損失	189
投資有価証券評価損	3,682
特別損失合計	3,872
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,451
法人税、住民税及び事業税	415
過年度法人税等	—
法人税等調整額	2,949
法人税等合計	3,365
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△9,829

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,662
貸貸資産及び社用資産減価償却費	80,435
減損損失	189
貸貸資産及び社用資産除却損	8,441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,312
受取利息及び受取配当金	△11
資金原価及び支払利息	4,874
為替差損益(△は益)	△253
持分法による投資損益(△は益)	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	3,701
匿名組合投資損益(△は益)	△40
社債発行費	53
割賦債権の増減額(△は増加)	10,104
営業貸付金の増減額(△は増加)	27,617
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△11,363
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△2,763
カード未収入金の増減額(△は増加)	△1,474
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△219
営業有価証券の増減額(△は増加)	△1,261
貸貸資産の取得による支出	△84,375
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△3,795
その他	△2,999
小計	26,673
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△4,740
法人税等の支払額	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,281
社用資産の取得による支出	△203
出資金の払込による支出	△1,000
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	21,953
長期借入れによる収入	43,739
長期借入金の返済による支出	△14,680
債権流動化の増減額 (△は減少)	△4,000
社債の発行による収入	19,944
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△537
預り金の増減額(△は減少)	10,006
長期預り金の返還による支出	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,869
現金及び現金同等物の期首残高	59,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 76,412

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間から新たな出資に伴い、(株)スコッターを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 変更後の連結子会社数は9社であります。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間から新たな出資に伴い、(株)オスプレイを営業者とする匿名組合を新規に持分法適用関連会社に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 変更後の持分法適用関連会社数は4社であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	(1) 決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 当第2四半期連結会計期間から連結子会社としております(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項の変更	のれん及び負ののれんの償却については、当第2四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。
5. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して おります。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に変化が生じていると認められることから、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 339,998百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 692百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 58百万円</p> <p>計 58百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,724百万円</p> <p>計 2,724百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 539百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 435百万円</p> <p>森永乳業株式会社 58百万円</p> <p>計 1,033百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 100百万円</p> <p>NTT America, Inc. 155百万円</p> <p>その他 286百万円</p> <p>計 541百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 336,175百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 662百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 68百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 1,776百万円</p> <p>計 1,776百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 455百万円</p> <p>森永乳業株式会社 61百万円</p> <p>計 517百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 610百万円</p> <p>NTT America, Inc. 150百万円</p> <p>その他 237百万円</p> <p>計 997百万円</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他の投資(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 4,622百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 3,302百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 164百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他の投資(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 695百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,813百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 434百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与 3,099百万円
	退職給付費用 238百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 5百万円
	事務委託費 2,515百万円
	賃借料 807百万円
	社用資産減価償却費 605百万円
	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 8,581百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与 1,528百万円
	退職給付費用 118百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
	事務委託費 1,291百万円
	賃借料 399百万円
	社用資産減価償却費 295百万円
	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 4,849百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 63,409百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2百万円
	有価証券勘定 13,000百万円
	その他の流動資産 15,046百万円
	未収収益、立替金及びその他 Δ 15,041百万円
	現金及び現金同等物 <u>76,412百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	65,508	1,842	1,490	21	199	108	69,172	—	69,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,508	1,842	1,490	21	199	108	69,172	—	69,172
営業利益又は営業損失(△)	1,115	△256	△1,481	△245	△749	1	△1,616	△1,119	△2,735

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	131,827	3,594	3,025	41	352	178	139,019	—	139,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	131,827	3,594	3,025	41	352	178	139,019	—	139,019
営業利益又は営業損失(△)	2,104	△665	△1,531	△498	△1,168	41	△1,717	△2,193	△3,911

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,528,568円64銭	1株当たり純資産額 1,839,092円16銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 294,279円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 274,568円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	10,535	9,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	10,535	9,829
期中平均株式数(株)	35,800	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。